

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	独立行政法人海上技術安全研究所 施設整備費補助金		事業開始 年度	平成13年度	作成責任者	
担当部署	海事局		担当課室	総務課	技術企画官 吉田 稔	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発および海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費の補助を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人が業務を効率的かつ円滑に実施するための施設整備事業については、国は施設整備費を交付できるものとされている。現在、実施している施設整備事業は、老朽化(築約50年)した運動性能等試験用の水槽を更新し、最新の造波機等を備え現実の海象条件の再現が可能な水槽(実海域再現水槽)を整備することで、新たな安全・環境基準の策定、転覆等海難事故原因究明等のニーズへの適切な対応を図るためのものである。(平成18年度～平成22年度:2,175,955千円)					
実施状況	第2期中期計画(平成18～22年度)に基づき、平成18年度から5ヶ年計画により「実海域再現水槽」を建設し、平成22年6月に竣工した。 実海域再現水槽事業費総計 2,175,955千円 平成18年度支出額 299,527千円 平成19年度支出額 377,104千円 平成20年度支出額 549,309千円 平成21年度支出額 600,985千円 平成22年度支出額 349,030千円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	377	549	601	349	
	執行額	377	549	601		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備を目的としているため、国からの支出先は同研究所に限定されており、同研究所からの支出先は、特定建設共同企業体で1社のみである。 当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要領」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	見直しの 余地	本事業により平成18年度から5ヶ年計画で実施している実海域再現水槽の整備については、今年度中に完成予定であることから、平成22年度限りで廃止する。 今後の施設整備事業については未定であるが、今後の船舶技術等の研究開発に対する社会的要請を踏まえて、必要な施設整備の進め方及び効果的な予算の執行方法等の検討を行う。				
予算 チーム 監視 の・効 率化						
補 記	【予算科目】 100 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費 13 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 13054 - 1305 - 16 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金 601 百万円 601 百万円					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
601百万円

独立行政法人海上技術安全研究所が施行する
研究施設の整備費の補助

【補助】

A. (独)海上技術安全研究所
601百万円

国庫補助金による実海域再現水槽の整備

【一般競争入札】

B. 三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建設計シビル特定建設工事共同企業体
601百万円

実海域再現水槽の建造

A. (独)海上技術安全研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	実海域再現水槽の整備費	601			
計		601	計		0
B. 三井造船鉄構・三井造船システム技研・辻建設・日建設計シビル特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接工事費	設計費、工事費、試運転等調整費	500			
一般管理費	水槽建造に係る一般管理費	38			
間接工事費	仮設費、運搬費、現場管理費等	34			
消費税	消費税及び地方消費税	29			
計		601	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かる
 ように記載)